

# 四半期報告書

(第83期第3四半期)

自 平成22年10月1日  
至 平成22年12月31日

**SHIZUKI ELECTRIC CO., INC.**  
**株式会社指月電機製作所**

兵庫県西宮市大社町10番45号

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	24
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第83期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社指月電機製作所
【英訳名】	SHIZUKI ELECTRIC COMPANY INC.
【代表者の役職氏名】	取締役会会長・代表執行役社長 梶川 泰彦
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市大社町10番45号
【電話番号】	0798-74-5821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・専務執行役・管理本部長 木佐木 正文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町1丁目16番8号
【電話番号】	03-5473-3900（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役・東京支社長 足達 信章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社指月電機製作所 東京支社 （東京都港区浜松町1丁目16番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期連結 累計期間	第83期 第3四半期連結 累計期間	第82期 第3四半期連結 会計期間	第83期 第3四半期連結 会計期間	第82期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	12,123	13,789	4,185	4,996	16,806
経常利益（百万円）	949	1,025	420	524	1,379
四半期（当期）純利益（百万円）	494	650	254	291	985
純資産額（百万円）	—	—	11,653	12,414	12,218
総資産額（百万円）	—	—	18,443	19,222	19,450
1株当たり純資産額（円）	—	—	386.45	419.87	405.09
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	16.48	21.79	8.45	9.87	32.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	16.47	—	—	—	32.82
自己資本比率（％）	—	—	63.0	64.4	62.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,273	932	—	—	2,130
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,274	△824	—	—	△1,526
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△372	△666	—	—	△491
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	3,605	3,525	4,094
従業員数（人）	—	—	1,014	1,046	1,021

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第82期第3四半期連結会計期間及び第83期第3四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成22年12月31日現在)

従業員数（人）	1,046[269]
---------	------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

(平成22年12月31日現在)

従業員数（人）	259[26]
---------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
コンデンサ・モジュール事業 (千円)	3,487,333	—
電力機器システム事業 (千円)	1,508,899	—
情報機器事業 (千円)	13,657	—
合計 (千円)	5,009,891	—

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
コンデンサ・モジュール事業	3,258,449	—	4,012,712	—
電力機器システム事業	1,582,499	—	1,088,525	—
情報機器事業	21,456	—	27,915	—
合計	4,862,405	—	5,129,154	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
コンデンサ・モジュール事業 (千円)	3,475,610	—
電力機器システム事業 (千円)	1,507,576	—
情報機器事業 (千円)	13,656	—
合計 (千円)	4,996,844	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱電機株式会社	715,672	17.1	881,657	17.6

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長に支えられた輸出の拡大や、国内の経済対策、設備投資の緩やかな回復を受け、企業収益に一部の回復が見られたものの、急激な円高の進行、株安、国内需要刺激策の一巡、厳しい雇用情勢の影響からの消費低迷など、依然先行き不透明な状況にあり、足踏み状態が続いております。

この様な経営環境のもと、当第3四半期連結会計期間につきましては、連結売上高は49億9千6百万円（前年同期比19.4%増加）となりました。損益につきましては、拡販及び原価低減活動に取組んだ結果、営業利益5億2千2百万円（前年同期比27.4%増加）、経常利益5億2千4百万円（前年同期比24.7%増加）、四半期純利益2億9千1百万円（前年同期比14.7%増加）となりました。

当社グループのセグメント別売上高は以下の通りです。

#### ①コンデンサ・モジュール部門

環境対応車分野、家電分野及び鉄道分野などが堅調に推移し、売上高は34億7千5百万円となりました。

#### ②電力機器システム部門

省エネ・クリーンエネルギー等の環境関連需要は拡大しつつあります。また工場建設・設備投資も徐々に回復の兆しが表れつつあり、売上高は15億7百万円となりました。

#### ③情報機器部門

バス用表示装置は堅調に推移しましたが、大型商談の端境期にある為、売上高は1千3百万円に留まりました。

### (2) 財政状況の分析

当第3四半期における総資産は192億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千8百万円の減少となりました。増減の主なものは、現金及び預金の減少5億6千8百万円、受取手形及び売掛金の増加3億7千5百万円、仕掛品の増加9千万円、有形固定資産の減少1億3百万円等によるものであります。

負債は68億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億2千3百万円の減少となりました。増減の主なものは、長期借入金の減少10億円、短期借入金の増加7億1千8百万円、未払費用の減少1億5千9百万円等であります。

純資産は124億1千4百万円となり、自己資本比率は64.4%と1.7ポイント増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、35億2千5百万円（前年同四半期連結会計期間末36億5百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益4億8千5百万円の計上等により3億9千9百万円（前年同四半期連結会計期間3億2千2百万円）の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加等により1億6千1百万円（前年同四半期連結会計期間2億3千万円）の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは配当金等の支払により1億8千3百万円（前年同四半期連結会計期間8千6百万円）の資金の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事実及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1億4千3百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	128,503,000
計	128,503,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成22年12月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成23年2月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,061,003	33,061,003	東京証券取引所 （市場第二部） 大阪証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 1,000株
計	33,061,003	33,061,003	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。  
平成17年6月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,397
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,397,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	374
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 374 資本組入額 187
新株予約権の行使の条件	①割当を受けた対象者ごとの新株予約権について、これを一部行使することはできないものとする。 ②権利行使時においても当社及び子会社の取締役、執行役員、監査役、使用人及び嘱託社員等である事を要する。 ③新株予約権の相続はこれを認めない。 ④その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)を行うときは、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日 ～平成22年12月31日	—	33,061	—	5,001,745	—	1,300,000

## (6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大量保有報告書の写しの送付がなく、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## ① 【発行済株式】

(平成22年12月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,444,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,322,000	29,316	—
単元未満株式	普通株式 295,003	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	33,061,003	—	—
総株主の議決権	—	29,316	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

## ② 【自己株式等】

(平成22年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)指月電機製作所	兵庫県西宮市大社町 10番45号	3,444,000	—	3,444,000	10.42
計		3,444,000	—	3,444,000	10.42

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	379	360	343	337	310	294	293	302	356
最低（円）	350	311	312	305	260	266	264	267	295

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,525,366	4,094,109
受取手形及び売掛金	※1, ※3 3,625,930	※1 3,250,540
商品及び製品	265,655	247,666
仕掛品	347,810	257,272
原材料及び貯蔵品	294,383	263,277
繰延税金資産	158,379	247,380
その他	295,916	235,129
貸倒引当金	△1,260	△1,130
流動資産合計	8,512,181	8,594,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 2,527,768	※2 2,655,681
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,949,250	※2 1,678,319
土地	4,404,083	4,404,433
リース資産（純額）	※2 22,080	※2 27,785
建設仮勘定	287,383	528,431
その他（純額）	※2 266,159	※2 265,617
有形固定資産合計	9,456,726	9,560,268
無形固定資産		
のれん	5,690	9,695
リース資産	2,839	3,590
その他	25,329	27,315
無形固定資産合計	33,858	40,601
投資その他の資産		
投資有価証券	558,130	618,210
長期貸付金	7,815	17,691
繰延税金資産	585,950	572,957
その他	72,471	66,343
貸倒引当金	△4,500	△19,500
投資その他の資産合計	1,219,867	1,255,703
固定資産合計	10,710,453	10,856,574
資産合計	19,222,634	19,450,820

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,111,894	741,976
短期借入金	1,708,934	990,226
リース債務	8,607	8,607
未払法人税等	155,294	234,263
未払費用	914,561	1,073,786
賞与引当金	203,100	349,284
役員賞与引当金	54,000	60,000
その他	259,432	379,289
流動負債合計	4,415,824	3,837,434
固定負債		
長期借入金	—	1,000,000
リース債務	16,312	22,767
再評価に係る繰延税金負債	1,378,935	1,378,935
退職給付引当金	945,936	940,347
その他	50,928	52,422
固定負債合計	2,392,112	3,394,473
負債合計	6,807,937	7,231,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	3,308,285	3,308,285
利益剰余金	5,099,304	4,657,791
自己株式	△1,115,309	△946,162
株主資本合計	12,294,026	12,021,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,043	91,926
土地再評価差額金	859,485	859,485
為替換算調整勘定	△835,340	△786,659
評価・換算差額等合計	85,188	164,753
少数株主持分	35,481	32,499
純資産合計	12,414,696	12,218,912
負債純資産合計	19,222,634	19,450,820

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	12,123,834	13,789,846
売上原価	8,410,663	9,615,754
売上総利益	3,713,171	4,174,092
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	698,725	709,178
賞与引当金繰入額	47,299	45,530
役員賞与引当金繰入額	54,000	54,000
退職給付費用	26,945	31,005
運搬費	247,549	257,688
その他	1,772,351	2,044,779
販売費及び一般管理費合計	2,846,870	3,142,181
営業利益	866,300	1,031,910
営業外収益		
受取利息	1,324	713
受取配当金	7,403	7,144
固定資産賃貸料	—	34,560
スクラップ売却代	28,942	45,057
受取保険金	50,187	—
その他	103,330	36,655
営業外収益合計	191,189	124,131
営業外費用		
支払利息	25,587	14,230
債権売却損	35,297	36,191
為替差損	15,942	60,107
その他	31,412	20,219
営業外費用合計	108,239	130,748
経常利益	949,250	1,025,293
特別損失		
投資有価証券評価損	—	7,796
固定資産廃棄損	36,778	37,959
特別損失合計	36,778	45,755
税金等調整前四半期純利益	912,472	979,537
法人税、住民税及び事業税	228,811	244,562
法人税等調整額	186,623	78,597
法人税等合計	415,435	323,159
少数株主損益調整前四半期純利益	—	656,377
少数株主利益	2,298	5,912
四半期純利益	494,738	650,464

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	4,185,619	4,996,844
売上原価	2,840,138	3,369,843
売上総利益	1,345,480	1,627,001
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	223,521	237,111
賞与引当金繰入額	47,299	45,530
役員賞与引当金繰入額	18,000	18,000
退職給付費用	10,051	10,546
運搬費	86,204	93,347
その他	549,982	699,542
販売費及び一般管理費合計	935,060	1,104,078
営業利益	410,420	522,922
営業外収益		
受取利息	624	152
受取配当金	1,666	1,845
固定資産賃貸料	—	11,520
スクラップ売却代	11,557	14,998
その他	22,730	3,416
営業外収益合計	36,579	31,933
営業外費用		
支払利息	6,130	3,713
債権売却損	12,077	12,620
為替差損	—	15,616
その他	8,196	※ △1,507
営業外費用合計	26,404	30,443
経常利益	420,595	524,412
特別損失		
投資有価証券評価損	—	642
固定資産廃棄損	3,124	※ 37,959
特別損失合計	3,124	38,602
税金等調整前四半期純利益	417,471	485,810
法人税、住民税及び事業税	58,331	130,640
法人税等調整額	103,350	62,298
法人税等合計	161,681	192,939
少数株主損益調整前四半期純利益	—	292,871
少数株主利益	1,714	1,398
四半期純利益	254,075	291,472

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	912,472	979,537
減価償却費	625,077	729,338
のれん償却額	3,492	3,414
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7,796
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,170	△14,870
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△19,284	5,589
賞与引当金の増減額(△は減少)	△189,860	△146,184
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,000	△6,000
受取利息及び受取配当金	△8,728	△7,858
支払利息	25,587	14,230
売上債権の増減額(△は増加)	307,702	△404,390
たな卸資産の増減額(△は増加)	112,976	△156,770
仕入債務の増減額(△は減少)	△146,368	390,459
その他	29,223	△154,188
小計	1,649,120	1,240,103
利息及び配当金の受取額	8,728	7,858
利息の支払額	△25,312	△14,230
法人税等の支払額	△358,755	△301,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,273,780	932,069
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△912	△1,034
投資有価証券の売却による収入	70	15,445
有形固定資産の取得による支出	△1,381,618	△843,393
無形固定資産の取得による支出	—	△4,930
定期預金の払戻による収入	100,000	—
その他	8,088	9,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,274,372	△824,036
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	409,651	△181,291
長期借入れによる収入	1,000,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,600,000	△300,000
自己株式の取得による支出	△3,535	△169,146
自己株式の売却による収入	39,270	—
配当金の支払額	△210,163	△208,951
少数株主への配当金の支払額	△1,225	△964
その他	△6,455	△6,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372,458	△666,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,091	△9,965
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△374,142	△568,743
現金及び現金同等物の期首残高	3,980,058	4,094,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,605,915	* 3,525,366

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
	(四半期連結損益計算書関係)
	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
	2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産賃貸料」は36,040千円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
	(四半期連結損益計算書関係)
	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
	2. 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産賃貸料」は12,000千円であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 手形債権信託契約に基づく 手形譲渡高 268,947千円	※1 手形債権信託契約に基づく 手形譲渡高 385,334千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額は、12,365,863千円 であります	※2 有形固定資産の減価償却累計額は、12,037,453千円 であります
※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関 の休日であったため、次の満期手形が第3四半期連 結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 20,234千円	—————

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)
—————	※ 「その他」の金額がマイナスになっているのは、固定 資産廃棄損を第2四半期連結会計期間において営業 外費用に計上していましたが、重要性が増したた め、これを当第3四半期連結会計期間において特別 損失の「固定資産廃棄損」に振替えたことによるも のです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,605,915千円	現金及び預金勘定 3,525,366千円
現金及び現金同等物 3,605,915千円	現金及び現金同等物 3,525,366千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 33,061,003株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,577,565株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	105,292	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	103,659	3.5	平成22年9月30日	平成22年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	コンデンサ・ モジュール (百万円)	電力システム (百万円)	情報機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,912	1,230	42	4,185	—	4,185
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	(2)	—	—	(2)	2	—
計	2,910	1,230	42	4,183	2	4,185
営業利益	419	383	5	808	(398)	410

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	コンデンサ・ モジュール (百万円)	電力システム (百万円)	情報機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,251	3,675	196	12,123	—	12,123
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	35	—	—	35	(35)	—
計	8,287	3,675	196	12,159	(35)	12,123
営業利益	974	968	19	1,962	(1,096)	866

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし事業区分を行っております。

2. 各事業の主な商品及び製品

- |                 |  |
|-----------------|--|
| (1) コンデンサ・モジュール | エアコン用、自動車用、洗濯機用、換気扇用、電鉄車両用、制御機器用のコンデンサ   |
| (2) 電力システム      | 高調波対策機器、鉄道用き電設備、電気炉用設備、受変電機器、瞬時電圧低下補償装置等 |
| (3) 情報機器        | 産業情報機器、各種ディスプレイ機器等                       |

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,736	245	204	4,185	—	4,185
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	160	(1)	—	158	(158)	—
計	3,896	243	204	4,344	(158)	4,185
営業利益	798	(3)	13	808	(398)	410

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,758	827	537	12,123	—	12,123
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	425	37	—	463	(463)	—
計	11,184	865	537	12,587	(463)	12,123
営業利益	1,951	11	0	1,962	(1,096)	866

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下の通りです。  
 北米 ———米国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	245	313	558
II 連結売上高	—	—	4,185
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	5.9	7.5	13.4

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	827	903	1,731
II 連結売上高	—	—	12,123
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.8	7.5	14.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下の通りです。  
 (1) 北米 ———米国  
 (2) アジア ———中国、タイ、シンガポール、マレーシア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金額の表示単位の変更について)

当社の第1四半期連結累計(会計)期間より、セグメント情報等に記載されている金額については、従来、百万円単位で記載しておりましたが、千円単位で記載することにいたしました。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に市場別の事業本部を設置し、各事業本部は担当する市場ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、各事業本部を基礎とした製品市場別のセグメントから構成されており、「コンデンサ・モジュール」「電力機器システム」「情報機器」の3つを報告セグメントとしております。

「コンデンサ・モジュール」は、エアコン用、自動車用、洗濯機用、換気扇用、鉄道車両用、制御機器用のコンデンサ等を製造しております。「電力機器システム」は、高調波対策機器、鉄道用き電設備、電気炉用設備、受変電機器、瞬時電圧低下補償装置等を製造しております。「情報機器」は、産業情報機器、各種ディスプレイ機器等を製造しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	コンデンサ・モジュール	電力機器システム	情報機器	
売上高				
外部顧客への売上高	9,898,483	3,808,015	83,347	13,789,846
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,652	—	—	15,652
計	9,914,136	3,808,015	83,347	13,805,499
セグメント利益	1,122,374	1,082,477	5,096	2,209,948

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	コンデンサ・モジュール	電力機器システム	情報機器	
売上高				
外部顧客への売上高	3,475,610	1,507,576	13,656	4,996,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	△814	—	—	△814
計	3,474,796	1,507,576	13,656	4,996,029
セグメント利益	453,611	476,136	1,681	931,429

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主要内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,209,948
セグメント間取引消去	—
全社費用（注）	△1,178,037
四半期連結損益計算書の営業利益	1,031,910

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	931,429
セグメント間取引消去	—
全社費用（注）	△408,507
四半期連結損益計算書の営業利益	522,922

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しく変動が認められないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	419.87円	1株当たり純資産額	405.09円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	16.48円	1株当たり四半期純利益金額	21.79円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16.47円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	494,738	650,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	494,738	650,464
期中平均株式数(千株)	30,028	29,845
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	16.47	—
普通株式増加数(千株)	17	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8.45円	1株当たり四半期純利益金額 9.87円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	254,075	291,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	254,075	291,472
期中平均株式数(千株)	30,075	29,544
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	0	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

## 2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議しております。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・103,659千円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円50銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年11月25日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社指月電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

中西 清

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

中田 明

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社指月電機製作所及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社指月電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

中西 清

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

中田 明

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社指月電機製作所及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。